

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 愛媛県

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	163億5,970万円
うち令和7年度 交付決定額	141億2,379万円 (86.3%)
残額	22億3,591万円 (13.7%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

事業者支援

◆医療・福祉施設等物価高騰対策応援事業：21億5,713万円

長期化するエネルギー価格や食材費高騰の影響を著しく受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設等に対し、光熱費と食材費の高騰分に相当する応援金を支給する。（病院：239,663千円/施設、入所系福祉施設：722,631千円/施設 等）

◆県有施設物価高騰対策事業：19億6,995万円

県民等が利用する県有施設において、物価高騰等の影響により電気料金や維持管理費が増加している中であっても、利用者が負担する施設利用料の抑制や快適な施設運営の維持を図るため、省エネ化に向けた照明のLED化改修と施設管理事業者の負担が増加した経費高騰分に対する支援を行う。（LED改修工事：計1,904,784千円、指定管理経費：計65,169千円）

◆救急医療等提供体制持続化緊急支援事業：15億2,900万円

救急や周産期などの医療提供体制を維持するため、救急告示病院及び周産期母子医療センターを有する病院に対し、エネルギー価格を始めとする物価高騰や病院の維持運営に欠かせない業務委託コストの上昇など、病院経営を圧迫している経費の一部を緊急的に支援する。（3次救急病院総額：296,000千円、周産期母子医療センターを有する病院総額：243,000千円 等）

◆県立学校物価高騰対策事業：15億68万円

県立学校において、物価高騰等の影響により電気料金や維持管理費が増加している中であっても、児童・生徒及び学生にとって適切な学習環境を維持するため、省エネ化に向けた照明のLED化改修を行う。（LED改修工事：計1,500,684千円）

◆生産性向上設備等投資支援事業：11億円

長期化する原材料価格等の高騰の影響を受けた県内中小企業等に対し、影響緩和を図るとともに、賃上げの後押しも含め、県内産業の持続的な発展を推進するため、業務効率化等、生産性向上を目的とした設備投資を支援する。（補助上限：通常枠10,000千円、賃上げ枠13,333千円）（補助率：通常枠1/2、賃上げ枠2/3）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定